

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第50期) 至 平成25年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第50期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(千円)	32,243,682	28,176,270	30,376,028	30,646,997	32,300,677
経常利益金額(千円)	25,287	97,913	149,572	57,444	441,674
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△367,399	△422,781	126,833	△131,068	188,896
包括利益金額(千円)	—	—	△81,197	△165,592	443,879
純資産額(千円)	12,249,067	11,700,516	11,448,654	11,122,017	11,395,685
総資産額(千円)	19,387,803	20,071,636	19,721,651	21,135,497	21,573,561
1株当たり純資産額(円)	719.15	688.57	674.27	654.80	670.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△21.63	△24.90	7.47	△7.72	11.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	63.0	58.3	58.0	52.6	52.8
自己資本利益率(%)	—	—	1.1	—	1.7
株価収益率(倍)	—	—	32.9	—	20.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,309,881	405,458	1,097,541	1,516,755	778,892
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,133,095	△936,994	△688,489	△2,094,778	△1,861,801
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	28,911	650,808	△105,853	557,011	1,140,840
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,069,889	1,199,747	1,386,036	1,325,868	1,470,159
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,353 [456]	3,244 [540]	3,417 [766]	3,445 [879]	3,897 [941]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期、第47期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	29,205,474	23,813,715	25,791,080	24,268,191	23,222,410
経常利益金額又は経常損失金額 (千円)	828,046	58,775	333,224	△4,782	△206,844
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△96,608	△582,315	177,322	△124,095	△386,233
資本金 (千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数 (株)	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額 (千円)	12,770,412	12,052,259	12,034,508	11,747,710	11,221,620
総資産額 (千円)	19,137,724	19,689,005	19,324,361	20,650,134	20,134,298
1株当たり純資産額 (円)	751.92	709.76	708.86	692.01	661.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△5.69	△34.29	10.44	△7.31	△22.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	61.2	62.3	56.9	55.7
自己資本利益率 (%)	—	—	1.5	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	23.6	—	—
配当性向 (%)	—	—	95.7	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	681 [164]	707 [203]	712 [238]	707 [212]	659 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期、第47期、第49期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和38年 5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年 4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年 4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年 6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年 7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年 8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年 6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年 8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年 5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年 9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年 3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成 4年 1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成 5年 4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成 6年 4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成 6年 4月	大阪府摂津市に関西事業所（関西工場）を新設。
平成 6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪电子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成 7年 6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成 7年 9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成 8年 1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成 8年 3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成 9年 8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成 9年 8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年 1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年 9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年 4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年 3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年 3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年 1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年 3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年 4月	FA機器販売事業を開始。
平成21年 1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年 2月	電動車用バッテリー充電器を開発、市場投入に向け公道での実証試験を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年 3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成25年 1月	電動フォークリフト用DC/DCコンバータの生産を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2)ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3)情報通信機器事業

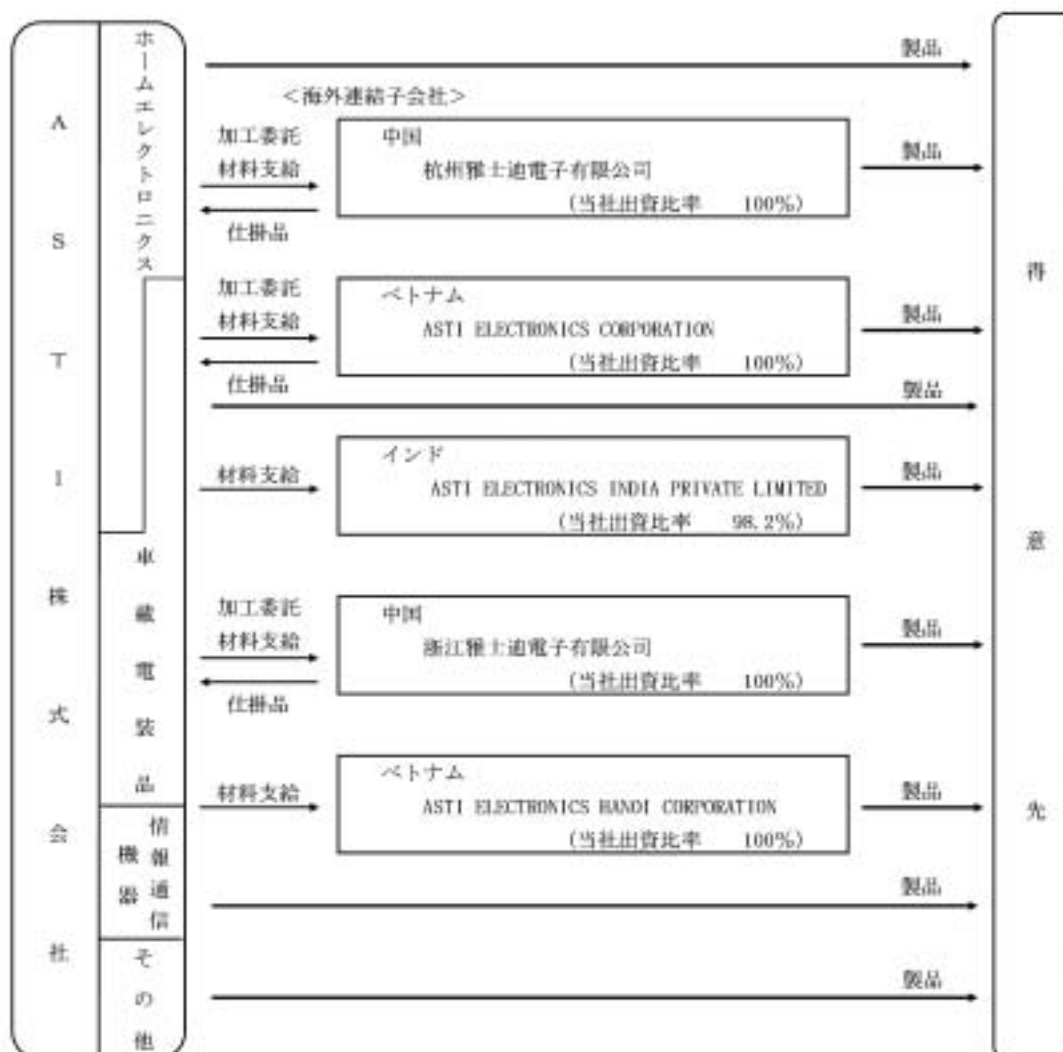
主要な製品は、携帯電話機用回路基板及びプリンター用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

(4)その他

主要な製品は、FA機器、産業用ロボットコントローラ等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注) 2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 情報通信機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン 省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注) 2、5	中国 浙江省	千米ドル 9,150	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. 浙江雅士迪電子有限公司につきましては、当連結会計年度において、当社の出資により2,500千米ドル増資し、資本金9,150千米ドルとなっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	2,481 [613]
ホームエレクトロニクス	553 [288]
情報通信機器	742 [16]
報告セグメント計	3,776 [917]
その他	55 [17]
全社（共通）	66 [7]
合計	3,897 [941]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ452名増加したのは、海外子会社の事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
659 [173]	37.3	12.9	4,393,588

セグメントの名称	従業員数（人）
車載電装品	467 [129]
ホームエレクトロニクス	55 [18]
情報通信機器	16 [2]
報告セグメント計	538 [149]
その他	55 [17]
全社（共通）	66 [7]
合計	659 [173]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、A S T I労働組合と称し、組合員数は平成25年3月31日現在621名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、国内では震災復興需要等により緩やかな回復傾向が見られ、また新政権の経済政策効果を受けて円安・株高が進行し企業収益や個人消費に改善の期待が高まってまいりました。一方、海外では新興国・欧州経済の減速や尖閣諸島問題に端を発した日中関係の悪化などから総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成24年4月から始まった中期経営計画の初年度として「Start New ASTI」のスローガンのもと次の4項目を重点に取り組んでまいりました。

- ① 収益体質へ構造転換する
- ② 技術成果を新規ビジネスに結実させる
- ③ グローバルビジネス展開で成長軌道を築く
- ④ 国内拠点再構築で、先進・安全・高効率な製造体制を築く

①の収益体質への転換につきましては、グループ各社の生産体制の合理化や物流の見直し、販管費の削減等を進めてまいりました。

②の技術成果につきましては、システム設計力を磨き、民生用ロボットコントローラの開発を進めて量産を開始したほか、微細加工技術を応用したマイクロニードルにつきましては、バイオ・医療分野での商品開発を進めております。

③のグローバルビジネス展開につきましては、浙江雅士迪電子有限公司では車載用電子制御基板製造を開始し、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDでは車載用コントローラに加え、民生用ロボットコントローラ、洗濯機用電子制御基板の量産を開始して現地市場向け製品の拡大を進めてまいりました。

④の国内拠点再構築につきましては、掛川工場を製造コア技術追求の拠点として基板生産の集約を進めたほか、印刷・塗装工程を含めて量産を開始いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により32,300百万円（前期比5.4%増）となりました。営業利益は掛川工場移転経費や減価償却費の増加により178百万円（同9.6%減）となりました。また、経常利益は円安による為替換算益により441百万円（同668.9%増）、当期純利益は国内生産拠点の再編成に伴う固定資産の減損損失や税負担等により188百万円（前期は当期純損失131百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は22,347百万円（前期比7.7%増）、営業利益は107百万円（前期は4百万円の営業損失）となりました。

②ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売増により売上高は7,460百万円（前期比13.0%増）、営業利益は308百万円（前期比0.4%減）となりました。

③情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,084百万円（前期比40.8%減）、営業利益は36百万円（前期比37.9%減）となりました。

④その他

その他の事業では、FA機器、産業用ロボットコントローラ等の販売減により売上高は1,407百万円（前期比3.8%減）、営業損失87百万円（前期は88百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、1,470百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、778百万円（前期は1,516百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費972百万円、売上債権の減少618百万円及び仕入債務の減少803百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、1,861百万円（前期は2,094百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,832百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、1,140百万円（前期は557百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の増加1,327百万円を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載電装品	24,384,279	109.1	
ホームエレクトロニクス	9,872,905	116.0	
情報通信機器	1,106,890	58.7	
報告セグメント計	35,364,074	108.0	
その他	1,473,940	103.7	
合計	36,838,015	107.8	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	22,562,731	107.3	2,117,909	111.3
ホームエレクトロニクス	7,754,639	109.8	970,438	107.2
情報通信機器	1,054,954	59.0	80,126	71.2
報告セグメント計	31,372,325	105.0	3,168,474	108.5
その他	1,395,104	82.5	380,457	96.8
合計	32,767,429	103.8	3,548,931	107.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比
	千円	%	%
車載電装品	22,347,397		107.7
ホームエレクトロニクス	7,460,670		113.0
情報通信機器	1,084,874		59.2
報告セグメント計	30,892,942		105.9
その他	1,407,735		96.2
合計	32,300,677		105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ㈱	6,203,430	20.2	6,446,089	20.0
パナソニック㈱	2,615,503	8.5	4,555,775	14.1
ヤマハ発動機㈱	4,695,935	15.3	4,361,972	13.5
パナソニック電工㈱	1,986,813	6.5	—	—

(注) パナソニック㈱は、平成24年1月にパナソニック電工㈱と合併しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、先進国経済が停滞する中で、事業活動においては新興国等の成長市場に対するビジネス拡大が重要となっております。また国内においては掛川工場を核とした生産体制の再編と合理化、並びに今後発生が予想される東南海地震への対応が課題となっております。

こうした中、当社は創立50周年を迎え「Start New ASTI」のスローガンのもと、ものづくりの総合力を高めてグローバル競争を勝ち抜き、経営基盤を強固にするとともに、技術を核とした新たなASTIを築き上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべくすでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関する財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中であって、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、CO₂削減のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力してまいりました。各部門の協業を推進し、業務プロセスの改善を図ることにより、研究開発及び製品開発のスピードアップを図っております。

なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は131百万円であります。

(1) 車載電装品事業

車載電装品事業では、電動車両を対象としたパワーエレクトロニクス関連の技術開発を進め、電動フォークリフト用DC-DCコンバータ（直流電圧変換器）の生産を開始いたしました。

また、ワイヤーハーネス事業の強化のため、ハーネスへの付属部品について設計からの内製化をより強化するとともに、欧州向けの製品として自律型芝刈りロボットの制御・回路・操作ユニット部分を顧客との協業により開発し、当社グループのASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて量産を開始するなど、顧客との共同開発による新分野における製品開発も進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、101百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応して当社海外工場生産を拡大するとともに、海外工場と本社の技術機能の連携強化に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、7百万円であります。

(3) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、顧客の生産が海外シフトしていくなかで、新規製品の開発段階から技術者を参画させ、量産の受注確保に努めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

(4) その他

その他事業では、FA製品については主力機種である広面塗り塗布機の開発に注力しました。また、微細加工技術を応用したマイクロニードル（無痛注射針）については、さらなる技術開発に取り組み、針の極細化や狭ピッチ化、生産性向上を図ったNewモデルの開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載電装品、ホームエレクトロニクス製品の販売増加により売上高は32,300百万円（前期比5.4%増）となりました。

報告セグメントの車載電装品事業では、各種電子制御ユニット等の販売増により売上高は22,347百万円（同7.7%増）となりました。ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売増により売上高は7,460百万円（同13.0%増）となりました。情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,084百万円（同40.8%減）となりました。

また、利益面におきましては、掛川工場移転経費や減価償却費の増加により営業利益は178百万円（同9.6%減）、円安による為替換算益により経常利益は441百万円（同668.9%増）、国内拠点の再編成に伴う固定資産の減損損失や税金負担等により当期純利益は188百万円（前期は当期純損失131百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、新政権の経済政策により景気の回復が期待されるものの、円安に伴う原材料価格の上昇や欧州の債務問題、新興国経済の減速等厳しい環境が予想されます。

こうした状況の中、当社は次の3項目を重点とし、業務の効率化とスピード感をもって新たな時代へのスタートとしてまいります。

- ① 高付加価値事業への転換
- ② システム設計力の強化によるユニット製品の拡販
- ③ 主要事業の戦略的見直しによる事業拡大

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,000百万円（前年度末比2.4%減）となりました。受取手形及び売掛金の減少417百万円（同6.4%減）が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,572百万円（前年度末比8.3%増）となりました。掛川工場建設に伴う有形固定資産の増加689百万円（同8.9%増）が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,942百万円（前年度末比4.4%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少501百万円（同16.0%減）が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,235百万円（前年度末比31.1%増）となりました。長期借入金の増加494百万円（同33.3%増）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,395百万円（前年度末比2.5%増）となりました。為替換算調整勘定の増加220百万円（前年度末は△385百万円）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,325百万円から144百万円増加し、1,470百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内拠点再構築を目的とした掛川新工場稼働に伴う設備の更新、海外子会社における設備の増設を主に、1,646百万円の設備投資を実施いたしました。

車載電装品事業においては、掛川新工場稼働に伴う実装設備の更新であり、浙江雅士迪電子有限公司における工場建替及び実装設備の新設、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおける隣地取得及び新規事業用設備の増設を中心として、1,270百万円の設備投資を実施しました。

ホームエレクトロニクス事業、情報通信機器事業においては、杭州雅士迪電子有限公司における基板実装機の増設を中心として、それぞれ157百万円、66百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社(管理業務、新 技術・新製品の研 究・開発) 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	690,483	41,747	618,125 (13,477.31)	16,665	49,025	1,416,047	235 [21]
掛川工場 (静岡県掛川市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	1,583,465	338,533	322,168 (7,996.15)	—	171,508	2,415,676	133 [25]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニ クス 情報通信機器 その他	ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備 その他製造設備	106,332	15,961	98,790 (6,117.55)	25,991	8,269	255,344	93 [31]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	197,144	9,615	265,733 (11,980.98)	—	12,916	485,409	46 [44]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品	車載電装品製造 設備	238,682	360	290,437 (16,505.92)	—	4,427	533,907	40 [13]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	76,393	41,741	112,206 (6,552.15)	536	19,019	249,896	97 [12]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	158,376	393,713	183,850 (23,100.00)	—	16,332	752,273	246 [392]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 情報通信機器	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	91,072	116,153	— (19,458.08)	—	430	207,656	1,320 [25]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	48,645	52,460	— (8,667.00)	—	669	101,775	961 —
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	140,328	437,110	— (10,000.00)	—	29,879	607,318	171 [270]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品	車載電装品製造 設備	615,851	393,277	— (57,116.12)	—	37,962	1,047,092	540 [81]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用権に係る面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品	車載電装品製造 設備	289,699	—	借入金 及び 自己資金	平成25年 5月	平成25年 12月	(注) 3
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	車載電装品 情報通信機器	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	150,709	—	借入金 及び 自己資金	平成25年 4月	平成25年 10月	20%増加
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載電装品	車載電装品製造 設備	154,608	—	借入金 及び 自己資金	平成25年 4月	平成25年 12月	10%増加

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。
 3. 生産設備の更新が主体であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	8,542,517	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(注) 株式分割(1:2)したことによる増加

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	15	52	7	2	2,028	2,120	—
所有株式数 (単元)	—	2,437	136	865	1,320	5	12,186	16,949	136,034
所有株式数の 割合(%)	—	14.38	0.80	5.10	7.79	0.03	71.90	100.00	—

(注) 自己株式111,143株は「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に143株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライスト ス tock ファンド (プリンシパ ル オール セクター サブポー ト フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,250	7.32
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,154	6.76
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,002	5.87
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	407	2.38
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	356	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
浜松ピアノアクション株式会 社	静岡県浜松市西区篠原町22018	248	1.45
計	—	7,838	45.88

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,838,000	16,838	—
単元未満株式	普通株式 136,034	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,838	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	111,000	—	111,000	0.65
計	—	111,000	—	111,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,234	457,502
当期間における取得自己株式	694	177,298

(注) 平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	111,143	—	111,837	—

(注) 平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当5円（通期10円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	84,873	5.00
平成25年6月21日 定時株主総会決議	84,869	5.00

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	330	293	310	260	235
最低(円)	113	118	185	192	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	204	194	198	219	230	235
最低(円)	198	176	182	197	213	217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 伸和	昭和33年1月11日	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員就任 平成22年6月 製造本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	33
取締役		植平 幹夫	昭和16年8月17日	昭和56年4月 当社入社 昭和59年8月 取締役就任 平成6年9月 常務取締役就任 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成16年4月 取締役会長 平成16年10月 代表取締役会長 平成18年7月 上席相談役 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	110
取締役	技術本部長	内山 康弘	昭和30年1月22日	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年7月 品質本部長 平成25年4月 技術本部長(現任)	(注) 2	33
取締役	営業本部長	蜂谷 正彦	昭和31年5月3日	平成21年10月 当社入社 平成22年6月 執行役員就任 平成24年4月 調達本部長 平成25年4月 営業本部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注) 2	5
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日	平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社入社、取締役就任、管理本部長(現任)	(注) 2	55
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員就任、生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長就任 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長就任 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	78
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所(現すずかぜ法律事務所)代表 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計						317

- (注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

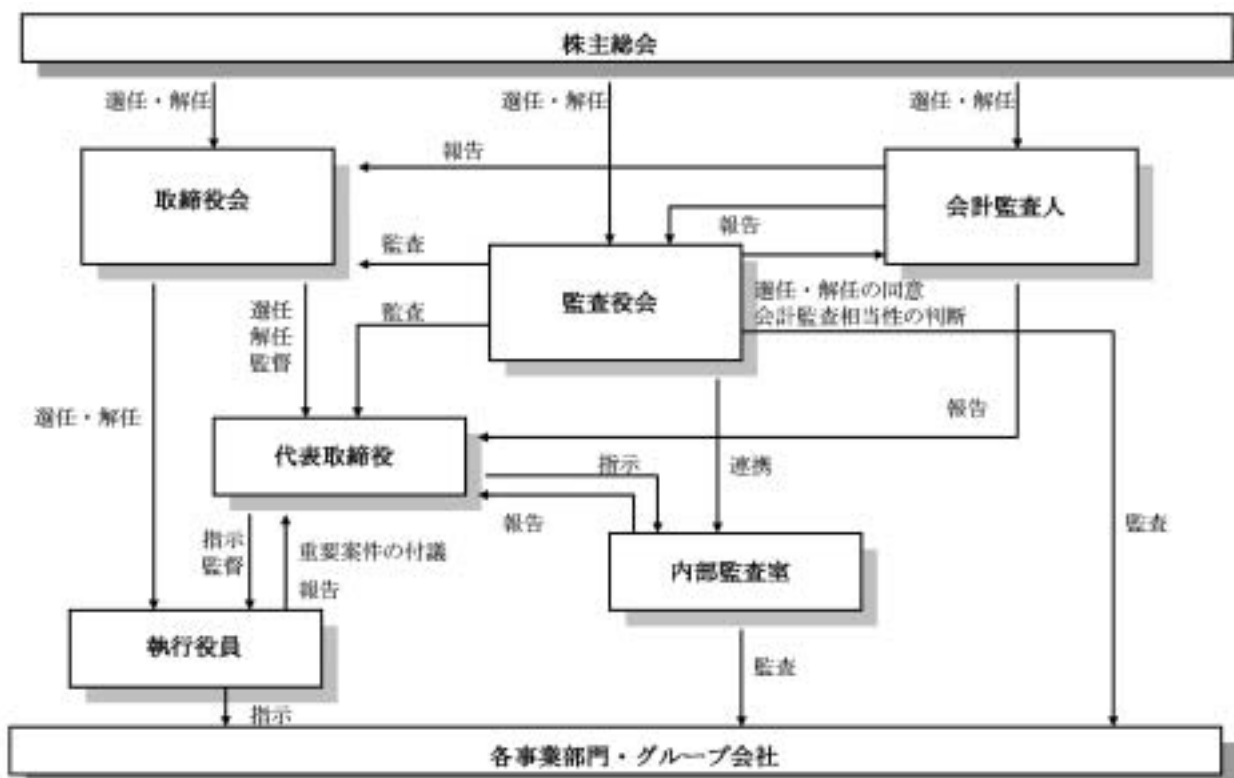
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

②企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

常勤監査役1名の他、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：藤田和弘、田宮 紳司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：9名、その他：9名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

③当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

④内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、文書等を閲覧できるものとする。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

i) リスク管理規程に基づき、会社又は関係会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。

ii) 内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。

iii) リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ハ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

i) 社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。

ii) 全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役・社員全員が共有する。

iii) 業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。

ニ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制／使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

i) コンプライアンス体制に係る社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、会社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。

ii) 内部監査室は、各部門のコンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ホ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i) 当社及び子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。

ii) 社内規程に基づき、子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。

iii) 海外子会社については、当社の会計監査人監査のほか、現地公認会計士又は監査法人による監査を実施する。

iv) 当社の事業方針のもと、重要な子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から人数、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

i) 監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。

ii) 監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。

iii) 取締役及び従業員は、当社に係る組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。

リ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- i) 監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ii) 内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に弁護士経験者1名・公認会計士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

⑥社外取締役及び社外監査役

社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士としております。当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ独立役員として届出をしております。また、社外取締役は設置していませんが、当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

⑦役員報酬の内容

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	75,725	70,675	5,050	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,365	17,715	650	—	1
社外役員	7,500	7,200	300	—	2
合計	101,590	95,590	6,000	—	11

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内（ただし、使用人給与分は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑭株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 316,364千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	65,307	56,034	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	51,402	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	42,768	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	29,902	33,162	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	20,522	株式の安定化
(株)名古屋銀行	65,000	19,305	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	17,040	企業間取引の強化
浜松ホトニクス(株)	4,200	13,125	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	8,047	企業間取引の強化
(株)住生活グループ	2,000	3,466	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	4,100	1,562	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,236	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	831	企業間取引の強化
ユニバンス(株)	1,000	415	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ(株)	67,357	62,911	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	54,886	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	31,188	40,232	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	36,754	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	65,000	27,690	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	21,200	企業間取引の強化
(株)スクロール	62,000	17,546	株式の安定化
浜松ホトニクス(株)	4,200	15,918	企業間取引の強化
遠州トラック(株)	11,100	9,435	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	2,000	3,716	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	4,100	2,000	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,000	1,674	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,160	1,225	企業間取引の強化
ユニバンス(株)	1,000	280	株式の安定化

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,214千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、3,587千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,868	1,470,159
受取手形及び売掛金	※1 6,487,515	※1 6,070,359
商品及び製品	513,294	660,537
仕掛品	498,397	534,942
原材料及び貯蔵品	2,704,283	2,417,824
繰延税金資産	175,247	130,275
未収入金	414,586	629,927
その他	184,539	90,302
貸倒引当金	△7,099	△3,654
流動資産合計	12,296,633	12,000,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,555,679	7,714,954
減価償却累計額	△3,225,313	△3,565,123
建物及び構築物（純額）	2,330,366	4,149,830
機械装置及び運搬具	4,111,722	4,980,346
減価償却累計額	△2,981,110	△3,213,013
機械装置及び運搬具（純額）	1,130,611	1,767,332
工具、器具及び備品	2,982,821	3,232,594
減価償却累計額	△2,722,665	△2,881,342
工具、器具及び備品（純額）	260,155	351,251
土地	2,040,391	2,048,971
リース資産	73,704	95,615
減価償却累計額	△35,969	△52,422
リース資産（純額）	37,735	43,192
建設仮勘定	1,958,649	86,395
有形固定資産合計	7,757,909	8,446,975
無形固定資産	211,382	219,640
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	316,364
前払年金費用	467,422	448,474
その他	137,438	167,401
貸倒引当金	△25,220	△25,970
投資その他の資産合計	869,571	906,271
固定資産合計	8,838,863	9,572,887
資産合計	21,135,497	21,573,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,577	2,641,590
短期借入金	3,439,600	4,271,918
未払金	1,066,199	566,690
リース債務	15,611	15,513
未払法人税等	93,193	33,201
賞与引当金	321,449	211,565
製品保証引当金	33,746	18,737
その他	194,946	183,336
流動負債合計	8,308,325	7,942,554
固定負債		
長期借入金	1,485,277	1,980,026
リース債務	24,009	29,838
繰延税金負債	156,521	175,295
退職給付引当金	18,087	28,880
資産除去債務	925	946
長期末払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,705,155	2,235,321
負債合計	10,013,480	10,177,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,390,987	6,410,130
自己株式	△50,206	△50,664
株主資本合計	11,457,095	11,475,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,694	75,049
為替換算調整勘定	△385,764	△165,489
その他の包括利益累計額合計	△341,070	△90,440
少数株主持分	5,991	10,344
純資産合計	11,122,017	11,395,685
負債純資産合計	21,135,497	21,573,561

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,646,997	32,300,677
売上原価	※1, ※2 27,470,156	※1, ※2 29,010,262
売上総利益	3,176,840	3,290,415
販売費及び一般管理費		
発送運賃	172,907	197,171
製品保証引当金繰入額	33,746	9,247
役員報酬	116,722	101,590
給料及び賞与	1,222,992	1,250,598
福利厚生費	221,174	231,149
賞与引当金繰入額	112,326	75,242
退職給付引当金繰入額	100,164	110,157
減価償却費	161,198	266,416
支払手数料	102,513	154,558
その他	※1 735,611	※1 715,740
販売費及び一般管理費合計	2,979,357	3,111,873
営業利益	197,483	178,541
営業外収益		
受取利息	18,160	10,171
受取配当金	3,921	4,351
為替差益	—	241,220
補助金収入	—	25,054
助成金収入	18,945	5,260
受取保険金	21,285	3,375
その他	88,946	87,746
営業外収益合計	151,260	377,180
営業外費用		
支払利息	47,295	58,522
売上債権売却損	2,196	2,953
為替差損	207,303	—
支払補償費	—	20,177
その他	34,504	32,394
営業外費用合計	291,299	114,047
経常利益	57,444	441,674
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,489	※3 3,201
特別利益合計	1,489	3,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※4	11,164	※4	14,137
投資有価証券評価損		26,658		13,348
減損損失	※5	9,592	※5	98,076
その他		1,300		1,700
特別損失合計		48,715		127,263
税金等調整前当期純利益		10,218		317,613
法人税、住民税及び事業税		94,345		82,970
過年度法人税等		47,853		—
法人税等調整額		3,510		41,877
法人税等合計		145,708		124,847
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△135,490		192,765
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△4,422		3,869
当期純利益又は当期純損失(△)		△131,068		188,896

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△135,490	192,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,330	30,354
為替換算調整勘定	△37,432	220,759
その他の包括利益合計	* △30,102	* 251,113
包括利益	△165,592	443,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,170	439,526
少数株主に係る包括利益	△4,422	4,353

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
当期首残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
当期首残高	6,691,829	6,390,987
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,068	188,896
当期変動額合計	△300,841	19,142
当期末残高	6,390,987	6,410,130
自己株式		
当期首残高	△49,947	△50,206
当期変動額		
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△259	△457
当期末残高	△50,206	△50,664
株主資本合計		
当期首残高	11,758,196	11,457,095
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失(△)	△131,068	188,896
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△301,100	18,685
当期末残高	11,457,095	11,475,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,364	44,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,330	30,354
当期変動額合計	7,330	30,354
当期末残高	44,694	75,049
為替換算調整勘定		
当期首残高	△348,332	△385,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,432	220,275
当期変動額合計	△37,432	220,275
当期末残高	△385,764	△165,489
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310,967	△341,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,102	250,630
当期変動額合計	△30,102	250,630
当期末残高	△341,070	△90,440
少数株主持分		
当期首残高	1,425	5,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,565	4,353
当期変動額合計	4,565	4,353
当期末残高	5,991	10,344
純資産合計		
当期首残高	11,448,654	11,122,017
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純利益又は当期純損失（△）	△131,068	188,896
自己株式の取得	△259	△457
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,536	254,983
当期変動額合計	△326,636	273,668
当期末残高	11,122,017	11,395,685

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,218	317,613
減価償却費	792,348	972,928
減損損失	9,592	98,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,790	△2,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,438	△109,884
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,490	△15,009
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,444	27,482
受取利息及び受取配当金	△22,081	△14,522
支払利息	47,295	58,522
為替差損益 (△は益)	93,926	△136,271
固定資産除売却損益 (△は益)	9,674	10,936
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,658	13,348
売上債権の増減額 (△は増加)	118,239	618,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,667	281,333
その他の資産の増減額 (△は増加)	△151,199	37,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	621,546	△803,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	292,509	△249,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,324	△128,301
補助金収入	—	△25,054
支払補償費	—	20,177
その他	△9,380	△9,087
小計	1,637,644	962,911
利息及び配当金の受取額	22,081	14,522
保険金の受取額	3,249	3,375
利息の支払額	△49,633	△63,831
法人税等の支払額	△96,585	△142,962
補助金の受取額	—	25,054
営業補償金の支払額	—	△20,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,516,755	778,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,967,623	△1,832,142
有形固定資産の売却による収入	9,535	24,447
無形固定資産の取得による支出	△122,156	△48,348
投資有価証券の取得による支出	△6,290	△4,524
保険積立金の解約による収入	10,004	15,450
その他	△18,248	△16,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,094,778	△1,861,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	650,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△657,325	△722,933
リース債務の返済による支出	△15,866	△16,452
自己株式の取得による支出	△259	△457
配当金の支払額	△169,537	△169,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,011	1,140,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,156	86,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,168	144,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,036	1,325,868
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,325,868	* 1,470,159

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

…10～38年

機械装置及び運搬具

…5～9年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(二)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。

ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては、インド労働法に基づき計上しております。

ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71,554千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を資産として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始される連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,409千円	1,032千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,800,000	3,450,000
差引額	3,500,000	2,850,000

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
138,013千円	131,482千円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,164千円	8,675千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 1,456千円	工具、器具及び備品 3,201千円
工具、器具及び備品 33	
計 1,489	

※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 4,289千円	建物及び構築物 6,044千円
機械装置及び運搬具 6,410	機械装置及び運搬具 6,881
工具、器具及び備品 464	工具、器具及び備品 1,211
計 11,164	計 14,137

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市	売却予定資産	建物及び構築物	5,270千円
		機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	271
		土地	82,825
		無形固定資産	1,972
静岡県浜松市	製造設備	機械装置及び運搬具	7,723

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。また、製造設備については、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△22,625千円	23,730千円
組替調整額	26,658	13,228
税効果調整前	4,033	36,958
税効果額	3,296	△6,604
その他有価証券評価差額金	7,330	30,354
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△37,432	220,759
その他の包括利益合計	△30,102	251,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	107	1	—	108
合計	107	1	—	108

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式 (注)	108	2	—	111
合計	108	2	—	111

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	84,873	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	84,869	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,325,868千円	1,470,159千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,325,868	1,470,159

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器（工具、器具及び備品）及び運搬車両（機械装置及び運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利リスクの低減並びに金融収支の改善のために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,325,868	1,325,868	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	6,487,515 △3,686		
	6,483,828	6,483,828	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	268,916	268,916	—
資産計	8,078,613	8,078,613	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,143,577	3,143,577	—
(5) 短期借入金	3,439,600	3,439,600	—
(6) 長期借入金	1,485,277	1,451,978	△33,298
負債計	8,068,454	8,035,155	△33,298
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,470,159	1,470,159	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	6,070,359 △3,631		
	6,066,727	6,066,727	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	295,471	295,471	—
資産計	7,832,357	7,832,357	—
(4)支払手形及び買掛金	2,641,590	2,641,590	—
(5)短期借入金	4,271,918	4,271,918	—
(6)長期借入金	1,980,026	1,956,767	△23,258
負債計	8,893,534	8,870,275	△23,258
(7)デリバティブ取引	—	—	—

(※) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	21,013千円	20,893千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権（受取手形及び売掛金）の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	639,600	541,922	404,992	338,347	200,016	—
リース債務	15,611	12,227	9,964	1,818	—	—
合計	3,455,211	554,149	414,956	340,165	200,016	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,450,000	—	—	—	—	—
長期借入金	821,918	684,988	618,343	480,012	196,683	—
リース債務	15,513	13,250	5,105	3,286	3,286	4,909
合計	4,287,431	698,238	623,448	483,298	199,969	4,909

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	210,084	141,987	68,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	210,084	141,987	68,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,832	65,917	△7,085
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,832	65,917	△7,085
合計		268,916	207,905	61,011

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について26,658千円（その他有価証券の株式26,658千円）減損処理を行っております。なお、期末における時価が、取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,559	132,901	99,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,559	132,901	99,657
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,911	64,599	△1,687
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,911	64,599	△1,687
	合計	295,471	197,501	97,970

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について13,348千円（その他有価証券の株式13,348千円）減損処理を行っております。なお、期末における時価が、取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,893千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	借入金	300,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。また、当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（80%相当額）及び確定拠出年金制度（20%相当額）へ移行しております。

また、一部の海外子会社においては、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	186,324百万円	191,383百万円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188	230,272
差引額	△33,864	△38,889

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.37509% (自 昭和54年5月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.40741% (自 昭和54年5月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,529百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度35百万円、当連結会計年度33百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,651,462	△1,836,306
(2) 年金資産 (千円)	1,899,481	2,078,058
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	248,018	241,752
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	359,237	327,911
(5) 過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△139,833	△121,189
(6) 前払年金費用 (千円) (3) + (4) + (5)	467,422	448,474

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、一部の海外子会社の当連結会計年度における退職給付引当金残高28,880千円及び退職給付費用8,378千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	271,892	281,976
(1) 勤務費用 (千円)	101,500	102,702
(2) 利息費用 (千円)	32,108	33,029
(3) 期待運用収益 (千円)	△37,324	△37,989
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	44,533	50,294
(5) 未認識過去勤務債務の費用減額処理額 (千円)	△18,644	△18,644
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	3,151	3,109
(7) 厚生年金基金拠出金 (千円)	115,329	118,175
(8) 確定拠出金 (千円)	31,236	31,299

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	1.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	119,606千円	78,720千円
たな卸資産評価損	17,909	21,129
賞与社会保険料	14,599	10,051
その他	23,131	20,374
計	175,247	130,275
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	146,292千円	160,352千円
繰越欠損金	3,939	123,970
有価証券等評価損	63,223	68,465
一括償却資産	9,853	11,667
未実現利益	6,328	3,136
その他	32,260	35,087
計	261,897	402,680
評価性引当額	△223,017	△369,140
差引	38,880	33,540
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	166,164千円	159,428千円
その他有価証券評価差額金	16,316	22,921
固定資産圧縮積立金	10,800	10,800
その他	2,120	—
計	195,401	193,149
繰延税金負債 (固定) の純額	156,521	159,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.2%
親会社欠損金	183.1	37.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.8	1.5
役員賞与	58.3	0.7
寄付金の損金不算入額	—	2.8
住民税均等割等	145.3	5.0
過年度法人税等	468.3	—
外国税額	73.7	2.2
評価性引当額	△75.0	8.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△71.9	—
海外子会社欠損金	956.0	△52.7
海外子会社税率差異	△376.7	△4.9
税効果未認識実現利益	61.5	2.3
連結仕訳によるもの	△79.4	0.2
その他	△0.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,426.0	39.3

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「車載電装品事業」で52,154千円、「ホームエレクトロニクス事業」で119千円、「情報通信機器事業」で381千円それぞれ増加し、セグメント損失が、「その他事業」で873千円、「調整額」で18,024千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,749,608	6,602,008	1,831,965	29,183,582	1,463,414	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,135	197,278	56,791	507,206	5,539	512,746
計	21,002,744	6,799,287	1,888,757	29,690,789	1,468,954	31,159,743
セグメント利益又は損失（△）	△4,362	309,392	58,817	363,847	△88,056	275,791
セグメント資産	13,926,745	3,728,338	1,450,199	19,105,282	510,332	19,615,614
その他の項目						
減価償却費	525,629	72,227	99,236	697,093	16,947	714,041
のれんの償却費	3,412	—	—	3,412	—	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	819,488	158,397	8,244	986,130	11,836	997,967

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△512,746	—
計	△512,746	30,646,997
セグメント利益又は損失（△）	△78,307	197,483
セグメント資産	1,519,883	21,135,497
その他の項目		
減価償却費	78,307	792,348
のれんの償却費	—	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,406,111	2,404,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78,307千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,519,883千円には、債権の相殺消去△2,216,811千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,746,256千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,406,111千円は、掛川工場の建物工事代金等でありませす。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,347,397	7,460,670	1,084,874	30,892,942	1,407,735	32,300,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	266,130	275,198	15,426	556,755	26,327	583,083
計	22,613,527	7,735,869	1,100,300	31,449,697	1,434,063	32,883,760
セグメント利益又は損失（△）	107,700	308,193	36,520	452,414	△87,773	364,641
セグメント資産	15,865,978	3,786,268	779,181	20,431,429	585,526	21,016,956
その他の項目						
減価償却費	608,386	88,234	74,398	771,020	15,808	786,828
のれんの償却費	1,997	—	—	1,997	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,270,424	157,065	66,780	1,494,270	20,364	1,514,634

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	32,300,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△583,083	—
計	△583,083	32,300,677
セグメント利益又は損失（△）	△186,099	178,541
セグメント資産	556,605	21,573,561
その他の項目		
減価償却費	186,099	972,928
のれんの償却費	—	1,997
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	132,332	1,646,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△186,099千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額556,605千円には、債権の相殺消去△1,916,670千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,473,275千円が含まれております。

全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132,332千円は、経理システム等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	20,749,608	6,602,008	1,831,965	1,463,414	30,646,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
22,676,696	3,559,156	4,385,054	26,090	30,646,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,881,259	1,022,511	854,138	7,757,909

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	6,203,430	車載電装品
ヤマハ発動機㈱	4,695,935	車載電装品

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	22,347,397	7,460,670	1,084,874	1,407,735	32,300,677

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
21,688,792	3,921,502	6,640,836	49,546	32,300,677

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,825,291	1,603,886	1,017,797	8,446,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	6,446,089	車載電装品
パナソニック㈱	4,555,775	車載電装品、ホームエレクトロニクス
ヤマハ発動機㈱	4,361,972	車載電装品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ホーム エレクトロ ニクス	その他	合計
減損損失	3,731	5,861	9,592

（注）「その他」の金額は、F A機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	車載 電装品	その他	合計
減損損失	90,353	7,723	98,076

（注）「その他」の金額は、F A機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品
当期償却額	3,412
当期末残高	5,991

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品
当期償却額	1,997
当期末残高	3,994

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	654.80円	670.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△7.72円	11.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△131,068	188,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失 金額(△) (千円)	△131,068	188,896
期中平均株式数 (千株)	16,977	16,974

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	3,450,000	0.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	639,600	821,918	0.87	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,611	15,513	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,485,277	1,980,026	0.87	平成26～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,009	29,838	—	平成26～32年
合計	4,964,498	6,297,296	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	684,988	618,343	480,012	196,683
リース債務	13,250	5,105	3,286	3,286

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,973,244	15,431,601	22,829,033	32,300,677
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△50,313	△234,921	△135,264	317,613
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△70,325	△288,309	△255,688	188,896
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△4.14	△16.98	△15.06	11.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△4.14	△12.84	1.92	26.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,441	548,661
受取手形	※3 140,779	※3 129,180
売掛金	※1 6,009,943	※1 5,447,610
商品及び製品	375,865	458,255
仕掛品	356,753	372,758
原材料及び貯蔵品	1,410,507	1,073,338
前払費用	13,036	12,625
繰延税金資産	175,247	130,275
未収入金	※1 1,011,546	※1 899,895
その他	12,277	12,915
貸倒引当金	△4,106	△1,849
流動資産合計	10,062,291	9,083,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,335,577	5,911,104
減価償却累計額	△2,718,000	△2,942,170
建物（純額）	1,617,576	2,968,934
構築物	286,338	411,411
減価償却累計額	△222,284	△252,886
構築物（純額）	64,053	158,524
機械及び装置	2,302,983	2,397,838
減価償却累計額	△2,043,086	△1,949,974
機械及び装置（純額）	259,896	447,864
車両運搬具	17,630	13,347
減価償却累計額	△17,090	△13,252
車両運搬具（純額）	540	95
工具、器具及び備品	2,763,253	2,966,326
減価償却累計額	△2,571,204	△2,700,350
工具、器具及び備品（純額）	192,049	265,976
土地	1,971,731	1,865,121
リース資産	73,704	95,615
減価償却累計額	△35,969	△52,422
リース資産（純額）	37,735	43,192
建設仮勘定	1,737,676	75,581
有形固定資産合計	5,881,259	5,825,291
無形固定資産		
借地権	5,221	8,373
ソフトウェア	12,755	48,962
ソフトウェア仮勘定	40,666	—
その他	347	308
無形固定資産合計	58,990	57,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	289,930	316,364
関係会社株式	500,556	500,556
出資金	260	260
関係会社出資金	2,154,142	2,356,002
関係会社長期貸付金	1,126,647	1,424,092
前払年金費用	467,422	448,474
差入保証金	49,287	46,620
保険積立金	74,880	99,064
その他	9,798	2,370
貸倒引当金	△25,332	△26,112
投資その他の資産合計	4,647,593	5,167,694
固定資産合計	10,587,843	11,050,630
資産合計	20,650,134	20,134,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,337,666	※1 1,553,093
短期借入金	2,800,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	639,600	821,918
リース債務	15,611	15,513
未払金	855,078	506,090
未払費用	39,540	27,307
未払法人税等	74,375	26,876
預り金	58,164	57,682
賞与引当金	321,449	211,565
製品保証引当金	33,746	18,737
前受収益	4,275	—
資産除去債務	5,700	—
その他	20,438	17,453
流動負債合計	7,205,648	6,706,237
固定負債		
長期借入金	1,485,277	1,980,026
リース債務	24,009	29,838
繰延税金負債	166,229	175,295
資産除去債務	925	946
長期未払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,696,775	2,206,440
負債合計	8,902,423	8,912,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,201	20,201
別途積立金	6,600,000	6,300,000
繰越利益剰余金	△68,412	△324,400
利益剰余金合計	6,601,934	6,045,946
自己株式	△50,206	△50,664
株主資本合計	11,703,016	11,146,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,694	75,049
評価・換算差額等合計	44,694	75,049
純資産合計	11,747,710	11,221,620
負債純資産合計	20,650,134	20,134,298

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,268,191	23,222,410
売上原価		
製品期首たな卸高	733,150	375,865
当期製品製造原価	※4 21,393,980	※4 20,984,282
合計	22,127,130	21,360,147
他勘定振替高	※2 3,765	※2 5,612
製品期末たな卸高	375,865	458,255
製品売上原価	※3 21,747,500	※3 20,896,279
売上総利益	2,520,691	2,326,130
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,945	10,147
広告宣伝費	10,346	9,673
発送運賃	94,760	98,998
製品保証引当金繰入額	40,124	9,247
役員報酬	116,722	101,590
給料	982,607	993,848
賞与	103,070	98,623
福利厚生費	192,056	195,897
賞与引当金繰入額	112,326	75,242
退職給付引当金繰入額	95,971	101,779
減価償却費	123,802	229,173
支払手数料	93,026	120,210
消耗品費	38,139	34,388
租税公課	30,806	70,557
賃借料	20,975	18,849
研究開発費	※4 101,750	※4 93,689
その他	385,835	316,082
販売費及び一般管理費合計	2,554,268	2,577,997
営業損失(△)	△33,576	△251,866
営業外収益		
受取利息	※1 18,722	※1 19,544
受取配当金	3,921	4,351
為替差益	—	36,839
補助金収入	—	25,054
保険解約返戻金	9,198	11,858
助成金収入	18,945	5,260
受取保険金	21,285	3,375
その他	25,223	32,561
営業外収益合計	97,296	138,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	48,297	58,522
売上債権売却損	2,196	2,953
売上割引	276	—
貸倒引当金繰入額	433	—
為替差損	12,732	—
支払補償費	—	20,177
その他	4,565	12,171
営業外費用合計	68,502	93,824
経常損失(△)	△4,782	△206,844
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,379	※5 11,872
特別利益合計	1,379	11,872
特別損失		
固定資産処分損	※6 6,115	※6 8,035
投資有価証券評価損	26,658	13,348
減損損失	※7 9,592	※7 98,076
その他	1,300	1,700
特別損失合計	43,666	121,160
税引前当期純損失(△)	△47,069	△316,133
法人税、住民税及び事業税	29,032	22,667
過年度法人税等	47,853	—
法人税等調整額	139	47,433
法人税等合計	77,025	70,100
当期純損失(△)	△124,095	△386,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	13,824,355	64.6	13,620,875	64.8
II 労務費		3,052,482	14.3	2,820,366	13.4
III 経費		4,517,326	21.1	4,566,895	21.8
当期総製造費用		21,394,164	100.0	21,008,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		365,794		356,753	
合計		21,759,958		21,364,890	
他勘定振替高	※ 3	9,224		7,849	
期末仕掛品たな卸高		356,753		372,758	
当期製品製造原価		21,393,980		20,984,282	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	
※ 2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。		※ 2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	3,046,450千円	外注加工費	3,058,160千円
消耗工具器具備品費	269,948	消耗工具器具備品費	312,666
運賃諸掛	246,271	運賃諸掛	229,369
減価償却費	396,946	減価償却費	443,420
※ 3. 他勘定振替高の内訳		※ 3. 他勘定振替高の内訳	
製造原価 (経費)	6,474千円	製造原価 (経費)	6,332千円
販売費及び一般管理費	2,750	販売費及び一般管理費	1,516
計	9,224	計	7,849

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,679	20,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,521	—
当期変動額合計	1,521	—
当期末残高	20,201	20,201
別途積立金		
当期首残高	6,600,000	6,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△300,000
当期変動額合計	—	△300,000
当期末残高	6,600,000	6,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	226,977	△68,412
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,521	—
別途積立金の取崩	—	300,000
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純損失(△)	△124,095	△386,233
当期変動額合計	△295,389	△255,987
当期末残高	△68,412	△324,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,895,803	6,601,934
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純損失(△)	△124,095	△386,233
当期変動額合計	△293,868	△555,987
当期末残高	6,601,934	6,045,946
自己株式		
当期首残高	△49,947	△50,206
当期変動額		
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△259	△457
当期末残高	△50,206	△50,664
株主資本合計		
当期首残高	11,997,143	11,703,016
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純損失(△)	△124,095	△386,233
自己株式の取得	△259	△457
当期変動額合計	△294,127	△556,445
当期末残高	11,703,016	11,146,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,364	44,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,330	30,354
当期変動額合計	7,330	30,354
当期末残高	44,694	75,049
評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,364	44,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,330	30,354
当期変動額合計	7,330	30,354
当期末残高	44,694	75,049
純資産合計		
当期首残高	12,034,508	11,747,710
当期変動額		
剰余金の配当	△169,773	△169,754
当期純損失(△)	△124,095	△386,233
自己株式の取得	△259	△457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,330	30,354
当期変動額合計	△286,797	△526,090
当期末残高	11,747,710	11,221,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～38年

機械及び装置 5～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ71,554千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産		
売掛金	1,141,156千円	1,114,121千円
未収入金	785,341	548,506
負債		
買掛金	256,455千円	226,241千円

2. 債務保証

次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (仕入債務)	65,774千円	95,950千円
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (仕入債務)		
杭州雅士迪電子有限公司 (仕入債務)	42,354	21,192
計	108,128	117,143

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,409千円	1,032千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,800,000	3,450,000
差引額	3,500,000	2,850,000

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社に対する営業外収益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	18,715千円	19,542千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,812千円	製造原価(経費) 4,182千円
製造原価(経費)	1,440	販売費及び一般管理費 1,429
販売費及び一般管理費	512	計 5,612
計	3,765	

※ 3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,164千円	8,675千円

※ 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	137,128千円	129,994千円

※ 5. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	924千円	機械及び装置 9,089千円
車両運搬具	421	工具、器具及び備品 2,782
工具、器具及び備品	33	計 11,872
計	1,379	

※ 6. 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,381千円	建物 6,044千円
構築物	10	機械及び装置 1,178
機械及び装置	1,259	車両運搬具 17
工具、器具及び備品	464	工具、器具及び備品 794
計	6,115	計 8,035

※7. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
静岡県浜松市	売却予定資産	建物及び構築物	5,270千円
		機械装置及び運搬具	14
		工具、器具及び備品	271
		土地	82,825
		無形固定資産	1,972
静岡県浜松市	製造設備	機械装置及び運搬具	7,723

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産の売却方針の決定により損失が発生する見込みとなったため、減損損失を認識いたしました。また、製造設備については、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	107	1	—	108
合計	107	1	—	108

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	108	2	—	111
合計	108	2	—	111

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器（工具、器具及び備品）及び運搬車両（車両運搬具）であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法（3）」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	119,606千円	78,720千円
たな卸資産評価損	17,909	21,129
賞与社会保険料	14,599	10,051
その他	23,131	20,374
計	175,247	130,275
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損	406,333千円	406,333千円
減価償却費損金算入限度超過額	146,292	160,352
繰越欠損金	3,939	123,970
有価証券等評価損	63,223	68,465
関係会社出資金評価損	46,026	46,026
一括償却資産	9,853	11,667
貸倒引当金	10,255	9,741
その他	18,625	12,796
計	704,549	839,353
評価性引当額	△675,377	△821,500
差引	29,172	17,853
繰延税金負債（固定）		
前払年金費用	166,164千円	159,428千円
その他有価証券評価差額金	16,316	22,921
固定資産圧縮積立金	10,800	10,800
その他	2,120	—
計	195,401	193,149
繰延税金負債（固定）の純額	166,229	175,295

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	692.01円	661.11円
1株当たり当期純損失金額(△)	△7.31円	△22.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△124,095	△386,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△124,095	△386,233
期中平均株式数(千株)	16,977	16,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマハ(株)	67,357	62,911
		スズキ(株)	26,000	54,886
		ヤマハ発動機(株)	31,188	40,232
		パナソニック(株)	56,200	36,754
		(株)名古屋銀行	65,000	27,690
		(株)静岡銀行	20,000	21,200
		(株)スクロール	62,000	17,546
		浜松ホトニクス(株)	4,200	15,918
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	9,435
		その他 (10銘柄)	21,082	19,790
計		364,327	316,364	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,335,577	1,635,478	59,950 (5,225)	5,911,104	2,942,170	272,850	2,968,934
構築物	286,338	125,331	257 (44)	411,411	252,886	30,815	158,524
機械及び装置	2,302,983	379,095	284,240 (7,737)	2,397,838	1,949,974	176,273	447,864
車両運搬具	17,630	—	4,283	13,347	13,252	426	95
工具、器具及び備品	2,763,253	242,334	39,261 (271)	2,966,326	2,700,350	161,577	265,976
土地	1,971,731	10,434	117,044 (82,825)	1,865,121	—	—	1,865,121
リース資産	73,704	21,910	—	95,615	52,422	16,452	43,192
建設仮勘定	1,737,676	567,198	2,229,293	75,581	—	—	75,581
有形固定資産計	13,488,896	2,981,782	2,734,330 (96,104)	13,736,348	7,911,056	658,396	5,825,291
無形固定資産							
借地権	5,221	5,125	1,972 (1,972)	8,373	—	—	8,373
ソフトウェア	33,285	50,365	—	83,650	34,687	14,157	48,962
ソフトウェア仮勘定	40,666	—	40,666	—	—	—	—
その他	587	—	—	587	278	39	308
無形固定資産計	79,759	55,490	42,638 (1,972)	92,611	34,966	14,196	57,645
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 掛川工場 1,181,918千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

なお、()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

土地 市野工場 117,044千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,438	27,961	—	29,438	27,961
賞与引当金	321,449	211,565	321,449	—	211,565
製品保証引当金	33,746	9,247	24,256	—	18,737

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	807
預金の種類	
当座預金	543,200
普通預金	1,504
外貨預金	22
その他の預金	3,127
小計	547,854
合計	548,661

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハイアールアクアセールス(株)	89,035
東光電気(株)	24,204
イオインダストリー(株)	10,424
湖南精工(株)	1,369
(株)東海理化クリエイト	1,032
その他	3,114
合計	129,180

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月	1,032
平成25年4月	50,024
平成25年5月	26,048
平成25年6月	31,205
平成25年7月	20,868
合計	129,180

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	976,449
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	691,886
みずほ信託銀行㈱	530,023
ヤマハ発動機㈱	450,051
りそな決済サービス㈱	396,397
その他	2,402,802
合計	5,447,610

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
6,009,943	24,304,345	24,866,679	5,447,610	82.0	86.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
車載電装品	349,622
ホームエレクトロニクス	65,875
情報通信機器	6,159
その他	36,596
合計	458,255

e. 仕掛品

品目	金額 (千円)
車載電装品	290,562
ホームエレクトロニクス	29,344
情報通信機器	4,009
その他	48,842
合計	372,758

f. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
車載電装品	938,491
ホームエレクトロニクス	56,598
情報通信機器	2,729
その他	55,863
小計	1,053,682
貯蔵品	
作業服	5,921
治具用消耗品	5,493
販売用金型	4,294
その他	3,946
小計	19,656
合計	1,073,338

② 固定資産

a. 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	698,300
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	354,668
杭州雅士迪電子有限公司	492,883
浙江雅士迪電子有限公司	810,151
合計	2,356,002

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	400,000
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	389,674
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	196,647
杭州雅士迪電子有限公司	52,774
浙江雅士迪電子有限公司	384,997
合計	1,424,092

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
スズキ㈱	135,061
杭州雅士迪電子有限公司	126,146
パナソニック㈱	117,261
住友電装㈱	102,460
㈱デンソー	96,564
その他	975,598
合計	1,553,093

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱名古屋銀行	1,000,000
㈱静岡銀行	1,000,000
㈱三菱東京UFJ銀行	600,000
㈱みずほ銀行	550,000
㈱りそな銀行	300,000
合計	3,450,000

④ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	680,005
㈱名古屋銀行	650,016
㈱静岡銀行	650,005
合計	1,980,026

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日東海財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①平成24年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

②平成25年3月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木伸和は、当社の第50期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 伸和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 鈴木伸和は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を基礎とし、その合計額が前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3を超える様に「重要な事業拠点」を選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。